

令和7年3月31日

久留米市議会議長 様

久留米市城南町15番地3

会派名 きずな議員団

代表者名 山田 貴生

政務活動費事業実績報告書

久留米市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業の完了年月日 令和7年3月31日（令和6年度分）
- 2 事業実績の概要
 - ・各種研修等への参加
 - 7/2～3 人口減少時代の地域公共交通特別講座（東京都）
 - 1/20 RESASを使った人口関連質問（東京都）
 - 1/27 質問の仕方 集中講座（東京都）
 - 2/4 元財政課職員元議員が教える効果的な質問の仕方（東京都）
 - ・国内行政視察
 - 1/16 石川県輪島市（社会福祉法人 弘和会）
 - ・広報費 市政報告の発行
 - ・調査研究費 交通費
 - ・資料購入費 ゼンリン地図
 - ・事務費 タブレット通信費用、プリンターインク代、振込手数料等

研修報告書

令和 6年 7月 4日

会 派 名 きずな議員団

代 表 者 山田 貴生 様

会 派 名 きずな議員団

報 告 者 田住 和也

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和 6年 7月 2日
開 催 地	国際ビル2階
参加議員名	田住 和也 ・ 古賀 としかず
研修項目	人口減少時代の地域公共交通特別講座
当該研修への参加動機・目的	生活支援交通・買物問題調査特別委員会や、久留米市の課題解決に活かす
説 明 者	地方議員研究会 井原雄人
説明内容	高齢化の進展、人口減少に対応した交通まちづくり ・ 地方都市と地域公共交通の現状 ・ 地域公共交通の様々な役割(教育・観光・健康・まちづくり) ・ 自家用有償旅客運送やデマンド交通などの選択肢 ・ 地域公共交通がまちづくりに与える効果 地域公共交通活性化再生法の改正と地域公共交通計画 ・ 地域公共交通活性化再生法の改正 ・ 地域公共交通計画に求められる要件 ・ 輸送資源の総動員による公共交通ネットワークの構築 ・ 地域公共交通計画作成/見直し時のポイント
研修の成果	日本全体における課題やその解決手法、各自治体の取り組みなど、様々な視点から分析されていたため、非常に参考になりました。生活支援交通・買物問題調査特別委員会の協議事項や視察先(候補)選定のヒントにもなり、必ず活かしていきたいと思えます。

研修報告書

令和 6年 7月 4日

会 派 名 きずな議員団

代 表 者 山田 貴生 様

会 派 名 きずな議員団

報 告 者 田住 和也

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和 6年 7月 3日
開 催 地	国際ビル2階
参加議員名	田住 和也 ・ 古賀 としかず
研修項目	人口減少時代の地域公共交通特別講座
当該研修への参加動機・目的	生活支援交通・買物問題調査特別委員会や、久留米市の課題解決に活かす
説 明 者	地方議員研究会 井原雄人
説明内容	共創による地域公共交通のリデザインと自治体の関わり方 ・ コロナが与えた地域公共交通への影響 ・ 公設民営、上下分離などの地域公共交通への関わり方の見直し ・ 地域と共に支える利用促進支援策 ・ 地域交通の「リデザイン」(再構築)と3つの共創 交通DX/GXを活用したこれからの公共交通 ・ 自動運転や電動車両などの次世代自動車技術の現状 ・ 公共交通オープンデータの活用によるデジタル化の推進 ・ MaaSによる地域公共交通の活性化 ・ DXだけではないアナログでも便利にできること ・ 新しい共有の形「ライドシェア」
研修の成果	新型コロナウイルス感染症の影響は大きかったが、それでも生き残るための事業展開を工夫されている自治体、民間企業も多くありました。中長期的な展望もあり、未来の久留米市に活かせるか否かも考える必要があると感じました。

研修報告書

令和 7年 1月21日

会 派 名 きずな議員団

代 表 者 山田 貴生 様

会 派 名 きずな議員団

報 告 者 田住 和也

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和 7年 1月20日
開 催 地	リファレンス西新宿大京ビル2階
参加議員名	田住 和也
研修項目	人口問題特別セミナー
当該研修への参加動機・目的	久留米市のみならず、日本の課題解決に活かしたい
説 明 者	地方議員研究会 川本達志
説明内容	RESASを使った人口関連質問① ・人口の現状をRESASで把握しよう ・将来人口の確認の仕方 ・男女別年齢別の転出入のエビデンス ・自治体の人口ビジョンからの質疑例 RESASを使った人口関連質問② ・自治体の経済循環の把握 ・自分の街の産業構造の確認 ・観光や人の流れと関係人口 ・地方創生、総合戦略の関係性
研修の成果	RESAS(地域経済分析システム)は、地域創生の様々な取り組みを情報面から支援するために、経済産業省と内閣府官房新しい地方経済・生活環境生本部事務局が提供しており、自治体職員や地域の活性化に関心を持つ様々な分野で、効果的な施策の立案・実行・検証などに広く利活用されているため、今回、この研修を受講しました。想像していた以上の情報量で詳細に調べることができるシステムで驚きました。また、研修時間内ではあまり掘り下げられることができませんでしたが、それでも、研修参加自治体の情報を取り上げてもらい、他自治体の現状や課題など、久留米市と比較することで大変参考になりました。

研修報告書

令和 7年 1月28日

会 派 名 きずな議員団

代 表 者 山田 貴生 様

会 派 名 きずな議員団

報 告 者 田住 和也

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和 7年 1月27日
開 催 地	リファレンス西新宿大京ビル2階
参加議員名	田住 和也
研修項目	質問の仕方-集中講座-
当該研修への参加動機・目的	自分自身の議会一般質問の参考や気づきにしたい
説 明 者	地方議員研究会 村山祥栄
説明内容	住民満足度爆上がりの質問の仕方「可視化と不安解消」 ・災害時の避難所改善策 ・学校施設の改善提案 ・渋滞対策解消法 ・公園整備とトイレ適正管理 人口減少対策の質問の仕方 ・現実を直視してあるべき姿を考えよう ・人口減少策の施策紹介 ・労働力不足問題を今から取り組む ・人口が減る時の自治体経営のあり方
研修の成果	今回の参加動機や目的に記載しているとおり、3月定例会一般質問をする(予定)ための参考や気づきを得ることができました。久留米市が課題認識している施策なども当然盛り込まれていましたが、逆に、災害時のペット避難所開設や学校施設(教室)の開放など、既に実施できている施策もあり、他自治体よりも進んでいることに自信がもてました。しかしながら、これに慢心することなく、今後もしっかりと担当部局と協議していくことも重要であると考えられます。

研修報告書

令和7年2月22日

会派名 きずな議団
代表者 山田 貴生 様

会派名 きずな議員団
報告者 古賀 としかず

政務活動のため研修会に参加したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和7年2月4日
開 催 地	東京都新宿区西新宿7丁目 2 1-3 リファレンス西新宿大京ビル 2F
参加議員名	古賀 としかず
研修項目	効果的な質問の仕方 ・質問づくりの本質とは ・質問のため情報収集
当該研修への参加動機・目的	議員にとって一般質問はあらゆる行政活動について質問ができる機会だと思う。議員活動によって得た知見を集約し、まちのあり方に反映させる様、一般質問の質の向上につとまるため
説明者	元財政課職員 元交野市議会議員 黒瀬 雄大
説明内容	講義 1 ・質問の目的 普通の質問と議会の質問の違いは ・質問の基本 自治体職員は何を考えているのか ・良い質問悪い質問の具体例 ・役所を動かす質問 黄金のフレームワーク 講義 2 ・質問の前の段取り 効果的な質問のタイミングとは ・質問を作る発想術 自分の強味を質問に活かす ・役所がホントは知られたくない 資料の探し方 ・役所の資料は質問づくりの宝庫
研修の成果	議員にとって一般質問とは、定例会において市長や教育長などに対して提案されている議案とは関係なく、市政全般について事務の状況や今後の方向性を問うたり説明を求めるもので、市民の代表として市政をチェックし政策を提言して行く重要性がある。全国的な課題である。 「持論を展開するばかりで質問になっていない」「地域要望に終始している」「数字を聞いているだけの質問」になってはいけない。効果的な施策を考えながら質問していくのが必要であると感じた。しっかりとした現状に基づく質問の重要性を強く感じた。 今後今回のセミナーを受講したことを生かしていきたいと思う。

視察報告書

令和 7年1月29日

会派名 きずな議員団

代表者 山田 貴生 様

会派名 きずな議員団

報告者 山田 貴生

政務活動のため視察調査を実施したので、その概要を報告いたします。

期 日	令和 7年1月16日
視 察 地	石川県輪島市釜屋谷町六字30番4 社会福祉法人 弘和会
参加議員名	山田 貴生
視察項目	災害時における福祉避難所の運営等について
視察の目的	久留米市周辺地域においても大きな地震が発生し、また、大雨による被害も続いている。大規模な災害による被害状況、復旧状況の視察を行い、今後の久留米市に役立てようとするもの。
当該視察地を選定した理由	大地震から一年経過したことで、現地での視察調査が可能になったこと。被災時、被災後の要援護者の状況。復興がなかなか進まない状況、また、災害後の被災者支援の在り方と考え方を視察研究するため。
説 明 者	藤沢 美春 (社会福祉法人 弘和会 輪島事業部 部長)
説明内容	1, 能登半島地震について 2, 弘和会の被災状況 3, 発災直後からの活動 4, 要援護者の広域的避難 5, 福祉避難所の運営 6, 復興するまでの課題

視察の成果と
久留米市へ
期待される効果

●弘和会は福祉避難所でもあったが、災害時の福祉避難所開設要請がある前に近所の方々を含め多くの方が避難してきた。しかしながら、職員の多くも被災したために人員不足であった。家屋の倒壊などで家を失った職員が多く、遠方へ避難した者も多かったため、人員不足は未だに解消できていない。しかし、避難してきた近所の方々が、施設の復旧や運営の手伝いをしてくれたのでなんとかやってこれた。これは常日頃から地域の皆さんとのつながりを大事にしながら、お互い助け合う関係を作ってきたからであった。

●行政職員も大半が被災者であったので、機能していなかった。状況確認のFAXが流れてきたのが1か月後。要望した資材も結局来なかった。このような状況では行政に頼るのは難しい。自分たちで協力し合ってやっていかなければならない。

●感染症の拡大(コロナやインフルエンザ)・インフラの復旧(復旧しないと生活できないので人が戻ってこない。)・集団避難が望ましい(災害関連死予防のため、知人、友人、仲間との避難が重要)・避難先探しが困難。

●福祉避難所としては、医療特化型にするか、福祉特化型にするか不明瞭であった。災害応援チームの居住スペースの確保が課題。また、災害後の人材確保が困難である(離職者多数)。個室料、食事代等の実費弁済。等の課題があった。

○上述のように多くの課題があった。久留米市においてもまだまだ取り組まなくてはならないことが多いが、特に災害ケースマネジメントや、重層的支援体制整備事業等の拡充強化に努めていき、これを災害発生時、災害後に活用できるようにしていかなければならない。また、外部支援団体との協力的体制づくりも不可欠である。

